

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	受章者表彰式(一般事務事業)	担当課名	秘書広報課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
叙勲・褒章・大臣表彰・知事表彰を受章され、永年、行政に関わり活躍された方(団体)を祝い、表彰すること。					
(事業概要等)					
本市在住で、叙勲・褒章・大臣表彰・知事表彰を受章された方(団体)を招き、市役所内で記念写真の撮影と表彰、記念品の贈呈を行う。平成24年度までは商工会議所と共催で、参加者より負担金を徴収し、祝賀会として開催していたが、平成25年度より本市単独事業となり、受章者のみを招待し、表彰式として執り行った。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	131	129	138	150	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,188	2,188	2,188	2,317
総事業費(千円) ①+②	2,319	2,317	2,326	2,467	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				138

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
叙勲・褒章・大臣・知事表彰受賞者数	人	15	15	15	15
受章者祝賀会(表彰式)受章者出席者数	人	11	12	15	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 表彰式を催し、受章者の功績を称えることにより、より一層の市政への協力を仰ぎ、本市の発展に繋がっている。さらに、表彰式の様子を広報紙へ掲載することにより、一般市民への周知を図るとともに受章者以外の市民の市政参加意識を促すことにも繋がっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	自治会や福祉等の外部団体関係者も出席対象となりうるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度から参加負担金の見直しを行い、市の負担金の軽減を図ってきた。平成24年度までは、泉大津商工会議所と共催としていたが、平成25年度より商工会議所が本事業から撤退したことや、経費削減のため、本市単独事業として規模縮小のうえ、表彰式典を行っている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	上記のとおり見直したところであるため、今のところ現事業内容で継続していきたい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 各分野において活躍されている受章者を称え、その功績を知ることは市においても励みとなり、受章者の市政への参加意識をさらに高めることとなり、市の発展にも繋がるため本事業の継続は必要だと感じる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市民参画・協働

事業名	新年互礼会事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨) 市関係者並びに市内にある各企業、団体の関係者が相互に交流を深め、市政の協力依頼及び意見・情報交換等を行い、市政の円滑な推進を図ること。				
(事業概要等) 市内の各企業、団体の関係者等を招き、新年の挨拶を行った後、親睦を深めるとともに、今後の市政への協力を仰ぎ、意見・情報交換を行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	332	328	329	380	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,188	2,188	2,188	2,317
総事業費(千円) ①+②	2,520	2,516	2,517	2,697	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				329

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
新年互礼会案内状郵送者数	人	569	566	620	600
新年互礼会参加者数	人	約350	約350	約310	約350
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 新年互礼会を開催し、各企業、団体の方々と貴重な意見・情報交換を行うことにより、親睦が深まり、本市への郷土愛が増すとともに、市民の方々の市政参加意識も高まり、建設的な意見も寄せられるようになった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	商工会議所と共催で開催している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	限られた予算の中で、事業費の削減を行ってきた。
----------	-------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	更なる事業費の縮減に向けて、共催団体と検討していく必要がある。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 様々な方が出席し、親睦を深め、意見・情報交換を行うことによって、市政への理解や協力を得ることができ、本市の発展に繋がると思われる。そのため、参加者同士の懇談時間を長く設けることにより、更に活発な意見・情報交換の場を提供していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	1	市政への市民参画推進

事業名	有功者表彰事業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	S40	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
永年、市の行政、教育、文化、産業および社会福祉などの増進その他公益に関し、その功労が顕著な者に対して市民とともに表彰すること。						
(事業概要等)						
毎年、文化の日(11月3日)に表彰状、有功章および記念品を贈り、表彰式典を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	525	663	558	811	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	110	125	123	120
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	3,829	3,829	3,829	4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	3,829	3,829	3,829	4,055
総事業費(千円) ①+②	4,354	4,492	4,387	4,866	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				104
	需用費				279
	役務費				70
	使用料及び賃賃料				106

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
有功者表彰式典開催数	回	1	1	1	1
泉大津市有功者表彰案内郵送者数	人	371	406	471	450
新たな有功者	人	5	3	2	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 永年、市に貢献された方々を市民とともに祝い、行政と市民の距離を縮めることにより、親睦が深まり、様々な意見交換がなされるようになった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	市の判断により、市に貢献している方々を表彰するため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度より参加負担金を徴収している。
----------	-----------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	毎年、市民会館で開催していたが、市民会館が平成28年度に閉館したため、平成29年度からはテクスピア大阪で実施する。式典をスムーズに行うために実施方法等を検討していく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 永年にわたり、本市の発展、進展に寄与された方の功績を称える表彰式であり、今後も継続して行うことを考えている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	① ②	① 市政への市民参画の推進 ② 市民協働の推進
事業名	市民協働推進事業		担当課名	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民公益活動団体など		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市参画と協働の推進に関する条例
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年4月に泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。					
(事業概要等) 本市の市民参画と協働を推進するため、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例第15条に基づき、「参画と協働のまちづくり推進会議」を設置する。本推進会議において、本市における市民参画、協働に関する状況報告や取組を予定している事項について、報告を行い、意見をいただいているところ。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,115	230	116	205	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.5	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	342	346
	人件費合計(千円) ②	2,735	1,641	1,983	2,084
総事業費(千円) ①+②	4,850	1,871	2,099	2,289	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				63
	旅費				34
	需用費				19

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	団体	97	97	128	150

(指標を設定できない理由)

市内におけるボランティア、市民公益活動団体等の活動内容について数値化することが困難であり、代替指標として現在把握している団体数をあげた。

(成果の概要)

市民と行政との協働に関するセミナー・講座・会議等実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握するとともに、各団体間の交流ができ、団体間につながりができた。
市民活動支援センターの開設により市民活動促進のための拠点が整備された。
泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉大津市市民活動団体等の基礎調査を実施し、特定非営利活動法人及びボランティア団体等の情報の収集を行った。市民主体のまちづくりセミナーの実施及び市民活動支援センターのあり方を考える懇話会・市民協働の推進に関する条例検討会を開催。また、団体登録制度を創設し、広く市民に対し、団体活動に関する情報を発信した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	推進会議での意見などを、政策提言として、活用できるような仕組みづくりが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、引き続き、参画及び協働に関する事業のチェックをするための機関を設置し、チェック体制を構築する。
改革・改善策等の具体的内容	平成27年度事務事業外部評価において、「市民に見える形での活動が必要。」といった指摘をいただいたことから、市民活動支援センターでの活動も含め、ホームページ等も通じ広く市民に情報発信を行っているところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="radio"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民公益活動団体など		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱 泉大津市参画と協働の推進に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) いずみおおつ市民公益活動推進協議会		
(事業の目的・趣旨)					
市民ニーズの多様化・高度化が進むことが予想されるなか、市がそのニーズに直接対応することが困難になっており、これらの多様化したニーズに対応するためにも、市民が自主的、自立的に、まちづくりを担っていくことが求められている。					
(事業概要等)					
<small> ・来所者や市民等による問い合わせの対応 ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動、ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・交流会の開催等個人、団体間のネットワークの構築を促進する業務 ・市民公益活動に関するセミナー・研修会の開催 ・子どもへのボランティア活動等の参加機会を創出する業務 ・貸出用ロッカー及びメールボックスその他センター内の備品の利用に関すること </small>					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,938	9,210	9,454	9,454	財源: がんばろう基金
【参考】 財源内訳 (千円)		348			
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源			790	736	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※					
正職員の年間延べ人数	0.0	0.50	0.40	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	2,735	2,188	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	2,735	2,188	1,738	
総事業費(千円) ①+②	1,938	11,945	11,642	11,192	
平成28年度事業費内訳(単位: 千円)	費目				金額
	委託料				7,966
	使用料及び賃借料				1,488

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
施設利用登録団体数	団体数	28	55	67	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 施設の周知を積極的に行った結果、平成27年度は55団体が、平成28年度末時点では、67団体の施設利用登録がなされた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	いずみおおつ市民公益活動推進協議会へ委託
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年1月開設のため、特になし。
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設利用者の増加や認知度の向上を図るだけでなく、市民活動団体同士の連携を促進する仕組みづくり等を行い、効率的な活動支援をする必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	市民活動団体同士の連携や情報交換等を効果的に推進するためには、多様な市民活動団体が交流できる「活動の拠点」である市民活動支援センターの機能を高めることが重要であると思料するが、当該センターが、団体間どうしの連携・ネットワーク化の積極的なコーディネートを図ることも、さらに求められるところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	①市民参画・協働	②	市民協働の推進

事業名	特定非営利活動支援事業	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 主として本市内において特定非営利活動を行っている団体		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市特定非営利活動支援補助金交付要綱 泉大津市がんばろう基金条例		
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民公益活動団体の活動活性化及び自立促進を行う。					
(事業概要等) 市民の自発的な特定非営利活動を支援し、市民活動を活発にすることを目的に泉大津市がんばろう基金を活用し助成制度を設け、認定申請団体を募集し、審査委員会の公開審査を経て認定された市民活動団体が実施する「事業」を対象に補助金を交付する。なお、交付団体は、翌年度5月の報告会において、実績・活動報告を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	463	961	1,136	1,572	財源： がんばろう基金
〔参考〕 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	463	481	568	750	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.20	
正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	346	
人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,504	
総事業費(千円) ①+②	1,557	2,055	2,230	3,076	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				45
	負担金、補助及び交付金				1,091

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
応募団体	団体	2	7	7	9
補助金交付団体	団体	2	4	6	7
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、泉大津市のまちづくり推進、健康・医療・福祉の増進、子どもの健全育成、環境保全を図る、災害救援活動など、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけとなる支援ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成24年度・25年度に交付要綱の見直しを行い、助成区分の変更して活用しやすくした。 25年度より事前制度説明会の実施や市民も参加しやすいように審査会・報告会を休日に実施した。また、泉大津市がんばろう基金のロゴマークを製作し、制度の周知に努めた。 平成27年度にもより親しみやすいものとするための名称変更などの要綱改正を行った。 市民活動支援センターにおいても制度のPRIに努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体が自立できるまでの継続的な支援体制の必要性。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) これまでの要綱の見直しなどの改善や、市民活動支援センターの開設などから、申請団体数の増加が見られ、今後とも市民活動活性化のために必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度施策評価において「がんばる市民公益活動補助金については、当施策の中で重要な事業の一つであることから、その成果や課題について整理する必要がある」といった指摘をいただいたことから、補助金を更に効果的に活用いただくため、PDCAサイクルを含めた効果検証が行えるようその方策について研究する必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進

事業名	自治会活動助成事業	担当課名	人権市民協働課
-----	-----------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市自治会連合会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 自治会連合会助成金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。					
(事業概要等) 自治会連合会に対し助成金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,489	5,489	5,489	5,499	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.5	0.50	0.50	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.30	0.30	0.40
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	513	513	692
	人件費合計(千円) ②	2,735	3,248	3,248	3,009
総事業費(千円) ①+②	8,224	8,737	8,737	8,508	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	自治会連合会助成金				5,489

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	19,050	18,736	18,535	18,700
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、団体における自主財源の確保の取組みやそれに伴う年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 専門部会を立ち上げ、自治会活性化の検討を行う。 加入促進に関する宅建業者・連合会・市との3社協定により、会員の加入促進を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入世帯数は減少傾向にある。加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への対策が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会連合会に助成することにより、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られ、その自治会活動の促進と市民生活の向上に寄与できたため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の推進

事業名	自治会活動助成事業(自治会館整備における補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 単位自治会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 自治会館整備の助成に関する要綱
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。					
(事業概要等) 自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	469	14,799	5,130	0	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,563	15,893	5,677	579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	自治会館整備助成金				5,130

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
新築	件	0	0	0	-
建替え、改築等	件	1	2	1	-
用地購入	件	0	1	1	-
(指標を設定できない理由) 自治会が自治会館の整備を行い、助成の申請を受けてからの事業となるため。					
(成果の概要) 市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の基盤整備を図ることにより、市民生活の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	自治会が主体となって実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	コミュニティセンター助成事業	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会が管理運営する公共的な施設の整備に対して、一定の補助をする必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	②	地域コミュニティに対する意識の醸成と支援

事業名	地域コミュニティ活性化事業	担当課名	人権市民協働課
-----	---------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民及び地域団体等		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) いずみおおつ市民公益活動推進協議会		

(事業の目的・趣旨)

核家族化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、地域のことについて無関心な人が増加したことにより、地域コミュニティが弱体化しており、特に都市部にこうした傾向が顕著となっている。一方、少子高齢化率が進展しており、今後も一層の地域の高齢化が予想されるため、地域コミュニティを活性化させるため市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図る必要がある。

(事業概要等)

地域コミュニティの活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、その担い手となる市民、市民活動団体、企業、市職員、学生などを対象者にした研修会を実施し、ともに考え、ともに学ぶことにより、職員の意識改革、地域リーダーの育成を図るとともに、併せて、自治会が行う加入促進などの地域の活性化に資する取組を支援するための補助金を交付する。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	196	286	586	1,314	財源: がんばろう基金
〔参考〕 国庫支出金		286			
府支出金					
地方債					
その他特定財源				450	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.0	0.20	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	1,094	1,094	1,159	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②	196	1,380	1,680	2,473	
平成28年度事業費内訳(単位: 千円)	費目				金額
	役務費				120
	使用料及び賃借料				17
	負担金、補助及び交付金				449

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	19,050	18,736	18,535	18,700
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 地域コミュニティの重要性を学ぶ機会の提供及び意識啓発に寄与した。 先進市視察における事例研究の結果、市民が主体となって地域活動を広く紹介するイベントが実施された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度より、各自治会での交流が促進する事業に対し、補助を行っている。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域コミュニティの活性化には、市民との協働による取り組みが不可欠であるため、市民、団体等への必要な支援のあり方を検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域活動の活性化のため、継続的な事業実施が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度事務事業外部評価において、「先進事例視察の成果を積極的に発信する仕組みが必要」といった指摘をいただいたことから、地域リーダーとなり市民へ情報発信できる人材の掘り起しが必要であることから、H29年度より新たに市民の自主的な取り組みへの支援及び地域リーダーの育成などを目的とした「地域人財育成補助金」を創設する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援

事業名	人権相談事業(女性相談)	担当課名	人権市民協働課
-----	--------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間業者にフェミニストカウンセラーの派遣を依頼	
(事業の目的・趣旨) 一般的な市民相談では対応しにくい、女性特有のさまざまな問題や悩みを抱える女性に対し、その置かれた状況を克服し精神的な自立を果たせるよう援助することを目的とする。						
(事業概要等) 年17回フェミニストカウンセラーの派遣を依頼し、面談相談を実施。予約制とし相談者を把握している。1人1回につき50分程度で一日3コマの実施。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	307	307	307	307	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.2
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.2	0.2
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	342	342	342	1,504
総事業費(千円) ①+②	649	649	649	1,811	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	女性相談委託費				307

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
相談人数	人	44	46	41	51
相談1回に係るコスト	円	6,978	6,674	7,488	6,020
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) フェミニストカウンセラーによる面談相談のため、相談者に寄り添い、効果的な対応ができています。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	新規相談者の受け入れが難しいため、相談者の状態により次の相談日を考慮している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	相談希望者が希望するときになかなか相談枠に空きがない。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 女性特有の相談のため、フェミニストカウンセラーによる専門相談窓口は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度施策評価において、「フェミニストカウンセラーの派遣を受けて実施しているが、市民ニーズを把握して実施回数等を検討するべき」との指摘をいただいたことから、実施回数を含め、相談者が希望するときに相談できる環境を整える必要がある。このため、平成29年度については、毎月最終相談日の一コマを新規相談者用として確保し、また、相談予約にキャンセルが出た場合に、相談待ちの相談者へこちらから連絡し、日を繰り上げてカウンセリングするなど、多様なニーズに対し、きめ細やかな対応を行うものである。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援
事業名	男女共同参画推進事業(フォーラムin泉大津)		担当課名	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) イベント関連業者	
(事業の目的・趣旨) 男女共同参画社会基本法をはじめとする法整備が進められ、本市においても平成20年4月1日泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例を施行したが、一方固定的な性別役割分担意識は根強く残り、性別にとらわれず個人としての個性と能力を十分に発揮することが妨げられる状況にある。このことから市民一人ひとりの性別による固定的な意識を改革することにより、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の創設を目的として開催する。						
(事業概要等) 市民との協働により年1回開催。すてきに生きる女と男をメインテーマに、その年にマッチしたテーマを取りあげ、市民が自分らしくイキイキ生きるきっかけづくりとなるようなフォーラムを開催する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	402	249	365	357	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	402	249	365	357
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.3	0.3
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.5	0.3	0.5	0.5
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	513	855	865
	人件費合計(千円) ②	1,949	1,607	2,496	2,602
総事業費(千円) ①+②	2,351	1,856	2,861	2,959	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				222
	需用費				26
	使用料及び賃借料				118

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
参加人数	人	240	220	90	100
アンケート提出率	%	63	69	72	75
参加者一人あたりに係るコスト	円	2,004	1,177	4,055	3,570
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 男女共同参画社会の実現を目指すためにも、市民との協働によるフォーラムを開催することの意義は大きい。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	講師選定
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	毎年、開催するものを吟味し、男女共同参画に見合った事業としている。 今年度は、男女共同参画交流サロン(にんじんサロン)で活動する団体で、企画・運営を自分たち進めていけるようににんじんサロン連絡会を発足した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	参加者に男性や若年層、子育て世代の参加が少ない。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会の実現に向け、継続して開催し、市民への啓発に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	③男女共同参画	③	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援
事業名	男女共同参画推進事業(にんじんサロン)		担当課名	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 男女共同参画社会基本法をはじめとする法整備が進められ、本市においても平成20年4月1日泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例を施行したが、一方固定的な性別役割分担意識は根強く残り、性別にとらわれず個人としての個性と能力を十分に発揮することが妨げられる状況にある。このことから市民一人ひとりの性別による固定的な意識を改革することにより、男女が共に自分らしい生き方を選択できる社会の創設を目的とする。						
(事業概要等) 泉大津市に於いて男女共同参画施策を推進する拠点施設として開設。学習、交流、相談、情報発信・収集などの事業を行っている。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	696	662	383	640	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	20			
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.3	0.2
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.6	1.2	1.6	1.6
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,641	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,736	2,052	2,736	2,766
	人件費合計(千円) ②	3,830	3,146	4,377	3,925
総事業費(千円) ①+②	4,526	3,808	4,760	4,565	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				101
	需用費(消耗品)				15
	役務費(通信、電話、傷害保険)				157
	委託料				110

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
にんじんサロン利用者	人	4,459	3,980	2,143	2,500
利用者一人当たりの事業費	円	156	166	179	256
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例が平成20年4月1日施行され、男女共同参画社会の実現に向けての活動拠点である「にんじんサロン」が平成18年10月から設置され、21年1月にリニューアルオープンされた。平成29年1月、市民会館の閉館に伴い、図書館2階に移転。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	サロン人件費(相談対応、講座企画・立案)
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	さまざまな男女共同参画関連の事業を行い、知名度も少しずつではあるがアップしている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後の課題として、男女共同参画を推進するには、リーダー育成の充実と、他部署、他団体との交流や連携を取り、男女共同参画の意識の向上し、啓発や活動を推進していく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 男女共同参画社会実現のための拠点施設として、にんじんサロンの役割は重要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度施策評価において、「女性の再就職セミナーについては、履歴書の書き方や面接に関する内容だけでなく、スキルアップにつながる内容で実施するべきではないか」との指摘をいただいたことから、同セミナーの内容について、採用に関すること以外の部分もカバーできるよう検討する必要がある。 このため、平成29年度以降については参加者の自己啓発を促す内容や、ワークライフバランス等、働き方についての意識改革、また、他市町村や労働担当部局等の事例を注視しながら、今後の見直し・改善に資するよう努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権相談事業	担当課名	人権市民協働課
-----	--------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
人権相談事業は人権侵害を受け、または受ける恐れのある市民が自らの主体的な判断により、課題を解決することができるように、相談内容に応じた適切な助言や情報提供、または関係機関との連携などにより、支援することを目的とする。						
(事業概要等)						
相談員(嘱託員)1名を配置し、月曜日から金曜日まで(金曜日は嘱託員が休みのため、正職員が対応)勤務時間中、予約なしでいつでも相談を受ける体制を取っている。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,521	1,606	1,859	1,907	※府支出金3事業(人権相談事業・就労支援事業・一般事務事業)合計額として
[参考] 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					24年度3,834
受益者負担・商品分布収入等					25年度3,253
人件費※					26年度3,175
正職員の年間延べ人数	0.2	0.3	0.7	0.3	27年度3,079
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.4	0.4	0.4	0.4	28年度2,956
正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,641	3,829	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	684	692	
人件費合計(千円) ②	1,778	2,325	4,513	2,430	
総事業費(千円) ①+②	3,299	3,931	6,372	4,337	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	相談員報酬				1,854
	旅費				0
	需用費				5

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
嘱託員報酬×0.2÷相談述べ件数(嘱託員の業務量に占める相談業務の割合)	円	2,433	2,569	1,962	3,037
相談件数	件	125	125	189	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権相談では解決に至らないケースも相当あるが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースが多々見られる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	相談員人件費(専門のノウハウが活用でき相談対応のレベルが高水準で保たれる)
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	職員のスキルアップのため、人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	職員や嘱託員の人事異動等により知識のない職員が相談業務を受けることがあるが、相談業務のためのスキルアップをしていくには、研修や経験が必要である。また、相談者は継続して相談にくる場合が多くあり、未経験者では安心して相談内容を打ち明けてくれない場合もある。相談窓口を充実するには、熟知した専門職が常駐し、他課や他機関との連携を図る必要があると考える。また、定期的なケース会議の開催や相談事案の基礎状況など情報の共有が必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権尊重施策として市民の生活に無くてはならないものであり、一層の相談しやすい環境づくりが必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援(人権市民協働課)	担当課名	人権市民協働課
-----	------------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する事を目的とする。					
(事業概要等)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会との連携による啓発活動を充実し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりに努めている。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,060	2,060	2,060	2,060	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.4	0.4	0.4	0.4
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.6	0.3	0.6	0.5
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,026	513	1,026	865
	人件費合計(千円) ②	3,214	2,701	3,214	3,182
総事業費(千円) ①+②	5,274	4,761	5,274	5,242	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	人権擁護委員活動補助金				150
	世界人権宣言泉大津連絡会補助金				330
	泉大津市人権協会補助金				1,580

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
人権啓発推進委員数	人	146	147	137	140
事業所人権会員数	事業所	75	75	74	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権啓発推進協議会では、街頭啓発、フィールドワーク、研修会、読みかき交流会参加、夏期講座参加等 事業所人権協議会では、街頭啓発、新人社員研修、就職差別撤廃月間講演会、トップクラス研修会 世界人権宣言泉大津連絡会では、街頭啓発、人権問題を考える市民の集い、 人権擁護委員では、街頭啓発、相対、特設・定例人権相談、フィールドワーク					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	各種団体運営の主体が市であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	団体運営において自主的な運営が行われるよう努めた。
----------	---------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権啓発が主なので成果がはっきりと現れにくい。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権啓発推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、 人権擁護都市宣言		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
日本国憲法、世界人権宣言及び本市「人権を尊ぶまちづくり条例」の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、障がい者、高齢者、女性、外国人等への差別、また部落差別などあらゆる差別をなくすとともに生きがい、思いやりを持って生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現に資する事を目的とする。					
(事業概要等)					
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、市民の人権意識の高揚に努める。憲法週間・人権週間の期間中にはパネル展、街頭啓発、市民の集い、人権啓発作品展等の開催。就職差別撤廃月間期間中には、講演会、街頭啓発等の開催、また国際識字デーには街頭啓発を開催。壁面花壇の植え替えを2回行った。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	114	144	154	332	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金			142	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.0	0.2	0.4	0.2
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.2	0.2	0.2	0.2
	正職員年間延べ人数×単価	0	1,094	2,188	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	342	1,436	2,530	1,504
総事業費(千円) ①+②	456	1,580	2,684	1,836	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	講師謝礼				10
	消耗品				144

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
人権作品展出品数	点	268	276	264	270
街頭啓発参加者数	人	153	141	133	140
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 憲法週間、就職差別撤廃月刊、男女雇用機会均等月間、国際識字デー、人権週間にちなむ街頭啓発や講演会、人権パネル展、人権啓発作品展などの事業を通じて人権尊重をアピールできた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	事業所、市民団体と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	人権啓発が主なので成果がはっきりと表れにくい、有効的な街頭啓発活動をするには、時間や場所の検討が必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 憲法、泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例、人権擁護都市宣言		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
行政とは憲法に盛り込まれた諸権利が社会の中で、実現されることを目的に設置されており、その中で地方自治体は市民の日常生活全般に直接関わっている。従って、地方自治体が行政施策を推進するにあたっては、全ての分野において人権尊重を基礎として課題の設定と計画の立案が必要であり、行政全般が全て人権行政であると言え、その人権行政は総合行政を推進することを意味する。					
(事業概要等)					
夏期講座や人権大学等の各種研修会に職員や団体役員を派遣し、人権行政推進に必要な知識を取得する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	948	934	919	976	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.5	0.5	0.6	0.4
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.3	0.2	0.3	0.2
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	3,282	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	342	513	346
	人件費合計(千円) ②	3,248	3,077	3,795	2,663
総事業費(千円) ①+②	4,196	4,011	4,714	3,639	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				144
	消耗品費				0
	負担金及び交付金				775

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
事業1回あたりの参加人数	人	42	42	54	60
研修会参加1回あたりにかかるコスト	円	22,595	22,238	17,019	16,267
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) さまざまな研修会に職員や役員を派遣することにより、人権行政推進に必要な知識を修得すると共に、一層の人権啓発に繋げることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	事業所、市民団体と行政が協働実施すべき事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各種会議や研修への参加及び大阪府への分担金が主なものであり、成果があらわれにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権啓発活動を推進する上で担当職員や団体役員が人権に対する正しい知識を習得することは必須であると考え。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	②	平和に対する教育・啓発の推進

事業名	非核平和啓発事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 非核平和都市宣言		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、世界の恒久平和の実現を目指し各種啓発事業を行う。					
(事業概要等)					
平和への願いをテーマとしたイラストを描いたうちわを展示する「平和メッセージ展」、戦争の悲惨さや、平和の大切さを訴えるパネルを展示する「平和パネル展」、戦争体験者である泉大津市戦没者遺族会及び原爆被害者の会の方々と小学生との対話の機会をつくることを目的とした「ピースディスカッション」を実施した。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	375	388	268	354	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.1	0.2	0.3	0.3
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.2	0.0	0.1
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	342	0	173
	人件費合計(千円) ②	547	1,436	1,641	1,911
総事業費(千円) ①+②	922	1,824	1,909	2,265	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				16
	需用費				246
	使用料及び賃借料				5
	負担金、補助及び交付金				2

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
平和メッセージ展出展数	点	852	1,009	898	950
平和バス見学会参加者数	人	34	26	/	/
ピースディスカッション参加者数	人	25	32	64	70
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平和メッセージ展では、主に市内各保・幼・小学校の児童等に作品を出展してもらうため、幼いころから平和について考える機会を設けている。また、市役所1階市民ロビーで平和パネル展を開催し、市役所に訪れる不特定多数の市民に非核平和啓発を行っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	教育委員会等庁内他部署との連携が不可欠で、費用対効果の面から非効率なため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	少子化により出典数が減少していたことから、これまでの幼、小以外に保育所にも提出いただいた。平和バス見学会については、その開催経費に対し、参加者数が限られることから、1人当たりのコストが高くなっていたが、平成27年度からバス借上料が更に高額化していることもあり、平成28年度以降については、実施しないこととした。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	例年、同じ内容のイベント等を実施しているため、同事業が惰性的とならないように、ピースディスカッションのテーマに変化を加えたり、平和メッセージ展の会場を変更するなどの対応が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 「非核平和都市宣言」の精神に基づく、非核平和啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	1	国際化に対応するひとづくり

事業名	フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業	担当課名	企画調整課
-----	--------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市在住の15歳～20歳以上の者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 深喜毛織(株)からの寄附金を基礎として、深喜人材育成基金条例に基づき、市の発展向上に寄与する人材の育成を図ることを目的に、奨学資金の交付事業の一環として実施。広い視野と国際感覚を持った国際化時代にふさわしい人材を育成するため海外派遣研修を実施する。						
(事業概要等) 諸外国の先進事例等の調査研究等を行うとともに、国際的視野を広げるために、公募した市民を海外研修に派遣し、その研修生に対して奨励を行う。 平成28年度は、フィリピンセブ島の語学学校に8日間派遣。研修生は、研修校の寮に入りマンツーマン授業など充実した研修プログラムを通して語学の習得を図るとともに、他国から来ている研修生等との交流を通して異文化理解を図った。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,510	830	1,442	1,816	深喜人材育成基金を財源に実施
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	1,510	830	1,442	1,816	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	2,057	1,377	1,989	2,395	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費(随行職員分:1名)				121
	負担金、補助金及び交付金(随行職員分:1名)				75
	負担金、補助金及び交付金(研修生への助成金)				1,248
	※研修生の旅費の1/2を市が負担				

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
研修参加申込者数	人	22	6	32	35
研修参加者数	人	13	6	14	15
満足度(アンケートで満足したと回答した割合)	%	85	100	100	100

(指標を設定できない理由)

【成果の概要】

研修レポートやアンケートにおいて、多くの研修生が、マンツーマン授業など充実した研修プログラムや他国から来ている研修生等との交流を通して、語学力の向上や異文化理解を図ることができたと回答している。また、過去の研修生の中には、帰国後、留学をしたり、語学力を生かした就職を希望するなど、本研修が後の人生に影響を与えるひとつの契機になったものと思われる。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	事業の企画・立案及び実施について旅行会社等に外部委託できる可
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<p>応募者の増を図るため、以下のような改善点を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページや広報紙で、レポートやアンケート結果など、体験者の声を広く紹介。 ・平成27年度は語学研修に代わり、セーフコミュニティをテーマとした海外派遣研修を実施。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	語学研修としては、一定の成果を上げているが、市の発展向上に寄与する人材を育成するため、幅広い分野での研修内容の検討が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	<p>B 要改善</p> <p>(左記評価の理由) 市の発展向上に寄与する幅広い分野での人材の育成を行えるよう、他分野での研修の実施について、検討する必要がある。</p>
改革・改善策等の具体的内容	<p>平成26年度事務事業外部評価において、「研修生の市への貢献について、市政に反映できるような研修内容を検討するとともに、語学研修以外の事業も検討が必要。」「国際交流協会との連携を視野にいれた事業の検討が必要。」といった指摘をいただいたいところである。</p> <p>市へのフィードバックの取組みとして、研修生が参加する「おもてなし隊」を結成し、泉州国際市民マラソンでの友好都市グレータージョーローン市から派遣されたマラソンランナーの通訳ボランティアを務めるなど、市や国際交流協会事業との連携を図った。</p> <p>また、平成27年度は語学以外の分野として、社会分野であるセーフコミュニティ活動の先進市、台湾へ公募市民を派遣した。</p> <p>今年度は更に市の発展向上に寄与する幅広い分野での人材の育成を行えるよう、語学研修以外の研修先について、調査・検討を行う。</p>

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	3	交流活動の推進

事業名	海外友好都市マラソン選手受入及び派遣事業	担当課名	企画調整課
-----	----------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市国際交流ボランティア制度要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)					
国際交流の推進により、異文化理解や国際理解を深め、国際化社会にふさわしい人づくりやまちづくりを図る。					
(事業概要等)					
海外友好都市であるオーストラリアのグレータージローン市から、泉州国際市民マラソンに出場するランナーを受入れ、滞在中、国際交流市民ボランティアに、通訳、ホストファミリー、文化紹介等を行ってもらうと共に、グレータージローン市で開催されるグレートオーシャンロードマラソンに出場する公募市民ランナーを派遣し、現地でのマラソンやホームステイ等の活動・交流を通して、国際感覚の醸成、異文化理解を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	56	54	38	138	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.20	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	2,188	1,436	1,436	1,504
総事業費(千円) ①+②	2,244	1,490	1,474	1,642	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費(ボランティア謝礼)				24
	消耗品費				8
	傷害保険料				6

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉州国際市民マラソンへのランナー受入時のボランティア従事者の人数(ホストファミリー+通訳ボランティア+サービスボランティア+おもてなし隊)	人	11	9	5	7
グレートオーシャンロードマラソンへの参加申込数	人	2	2	3	5
グレートオーシャンロードマラソンへの派遣者数	人	2	2	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) グレートオーシャンロードマラソン市のランナーを受け入れることにより、市民の方々にホストファミリーや通訳ボランティアなどに参加いただくと共に、グレートオーシャンロードマラソン市へ市民ランナーを派遣することにより、現地でのマラソンやホームステイでの交流を通して、市民レベルでの国際交流の推進に寄与した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	既に市民ボランティアによるホームステイ等を実施しているため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度には、おもてなし隊(フカキ夢・ひとつくり海外派遣研修修了生)による空港での出迎え、マラソン時の沿道応援、市民による日本文化体験など、滞在期間中を通じた交流を行った。また、市と国際交流協会の共催でウェルカムパーティーを開催し、市民参加も募った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民レベルでの国際交流の推進や友好都市についての相互理解をさらに深めるためには、国際交流ボランティアだけでなく、より多くの市民に参加してもらう必要がある。そのためには、ランナー受入時の交流事業の検討が課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より多くの国際交流ボランティアの活用や市民参加を促すため、ランナー受入時の交流事業の検討を行う。
改革・改善策等の具体的内容	海外友好都市ランナーとより多くの国際交流ボランティアや市民が交流できる場を提供できるよう、国際交流協会と連携を図ると共に、他市事例等を研究し、多くの市民参加につながるよう努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	⑤多文化共生	2	多文化共生をめざすまちづくり

事業名	国際交流事業(国際交流事業補助金)	担当課名	企画調整課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 日本語教室教育事業をボランティアとして実施している個人または団体		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津日本語教室教育事業補助金交付要綱
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
本市における国際化・多文化共生を推進するため、在住外国人が生活するうえで最も重要となる日本語を学習するための環境を充実させるために、市内日本語教室に助成を行う。					
(事業概要等)					
市内在住・在勤の外国人など日本語の学習を求める者に対し、ボランティアとして個人または団体が実施する日本語教室教育事業に補助金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	45	45	45	45	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290
総事業費(千円) ①+②	319	319	319	335	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				45

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
補助金交付団体	団体	2	2	2	2
補助団体が実施した日本語教室開催数	回	30	46	41	41
日本語教室で学習した生徒数(実人数)	人	15	24	24	28
日本語教室で学習した生徒数(延べ人数)	人	74	128	120	140
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>【補助団体: 泉大津日本語教室】 南公民館、勤労青少年ホーム2か所で19回開催。5カ国(ブラジル、カンボジア、ベトナム、中国、アフガニスタン)延べ43名に日本語を学習する場を提供することができた。</p> <p>【補助団体: 日本語教室「あいうえお」】 勤労青少年ホームで22回開催。5カ国(パキスタン、カンボジア、ベトナム、中国、アフガニスタン)延べ77名に日本語を学習する場を提供することができた。</p> <p>在住外国人にとって、身近に日本語を学習できる場所があることは、生活の大きな支えになったと思われる。</p>					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市として補助金の交付を行うか判断する必要があるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	泉大津市日本語よみかき教室
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	これまで日本語教室に対する団体補助であったが、平成20年度に補助金交付要綱を全部改正し、日本語教室教育事業に対して補助を行う事業補助に転換を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日本語教室における担い手が不足している。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 日本語教室における担い手不足について、市として支援できる内容を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	日本語教室における担い手不足の解消に向けて、泉大津国際交流協会と連携した担い手の育成事業の実施などを検討し、実施していく。	